

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	1,989	<b>流 動 負 債</b>	558
現 金 及 び 預 金	10	買 掛 金	78
売 掛 金	609	未 払 金	347
半 製 品	229	未 払 費 用	0
原 材 料	63	未 払 法 人 税 等	1
仕 掛 品	369	契 約 負 債	116
貯 蔵 品	93	預 り 金	1
前 渡 金	17	そ の 他 の 流 動 負 債	12
前 払 費 用	10		
未 収 入 金	44	<b>固 定 負 債</b>	200
預 け 金	541	長 期 借 入 金	200
		負 債 合 計	758
<b>固 定 資 産</b>	1,096	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>	1,014	<b>株 主 資 本</b>	2,327
機 械 及 び 装 置	882	<b>資 本 金</b>	100
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	131	<b>資 本 剰 余 金</b>	1,844
<b>無 形 固 定 資 産</b>	35	資 本 準 備 金	1,844
ソ フ ト ウ ェ ア	35	<b>利 益 剰 余 金</b>	382
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	46	そ の 他 利 益 剰 余 金	382
長 期 前 払 費 用	0	繰 越 利 益 剰 余 金	382
繰 延 税 金 資 産	45		
		純 資 産 合 計	2,327
資 産 合 計	3,085	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,085

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		3,378
売上原価		3,005
売上総利益		373
販売費及び一般管理費		325
営業利益		48
営業外収益		
貯蔵品売却益	9	
その他	1	10
営業外費用		
為替差損	2	
その他	4	6
経常利益		52
税引前当期純利益		52
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	12	16
当期純利益		35

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・半製品・仕掛品
  - 一般製品……………総平均法による原価法
  - 個別受注品……………個別法による原価法
- ② 原材料……………総平均法による原価法
- ③ 貯蔵品……………個別法又は最終仕入原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

収益は、主に製品の販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、原則として、顧客検収時に収益を認識しております。なお、国内取引については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は出荷時に収益を認識し、輸出取引については、貿易条件に応じて収益を認識しております。